

三重県経済の現状と見通し <2014年12月>

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	<b>景気は減速の動きが持続</b> 消費増税前の駆け込み需要に対する反動が根強く残るなか、消費の足踏み状態が続くなど、県内の景気は減速の動きが持続。	→	
	当面の見通し	<b>景気は緩やかに持ち直していく見通し</b> 駆け込み需要の反動によるマイナス影響が解消に向かうなか、生産や公共投資を中心に景気は緩やかに持ち直していく見通し。	→	
家計部門	個人消費	<b>足踏み</b> 新車乗用車販売台数(含む軽)は5か月連続の前年比減少。	→	
	住宅投資	<b>一進一退</b> 住宅着工戸数は2か月連続の前年比減少。	→	
	観光	<b>減少傾向</b> 鳥羽水族館入場者数は、4か月連続の前年比減少。	→	
	雇用・所得	<b>横這い</b> 有効求人倍率(季節調整値)が2か月連続の前月比上昇となったほか、新規求人数(学卒・パートを除く)も2か月連続の前年比増加。	→	
企業部門	企業活動	<b>好調</b> 鉱工業生産指数は電子部品・デバイスが好調に推移し、10か月連続の前年比上昇。	→	
	企業倒産	<b>小康状態</b> 倒産件数、負債総額ともに前年差減少。	→	
	設備投資	<b>低調</b> 非居住用建築物着工床面積は、4か月振りの前年比増加。さらに、貨物車登録台数は7か月連続の前年比増加。	→	
海外部門	輸出	<b>一進一退</b> 四日市港通関輸出額は、2か月振りの前年比減少。	→	
公共部門	公共投資	<b>足踏み</b> 公共工事請負金額は、2か月連続の前年比減少。	→	
その他	物価	<b>上昇</b> 消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、17か月連続の前年比上昇。	→	

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、↗ : 上方修正、↔ : 据え置き、↘ : 下方修正を示す。

(例えば、「回復」「減速」となれば下方修正、「回復」「回復」なら据え置き、となる)  
したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、  
:晴、| :晴～曇、:曇、| :曇～雨、:雨、を示す。

お問い合わせ先	三重銀総研 調査部 畑中
	電話:059-354-7102 Mail:mir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向: 家計部門

個人消費	足踏み	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

**現状**

個人消費は、足踏み。

まず、『家計調査』より、個人消費の動向を支出者側からみると(図表1)、10月の勤労者世帯消費支出(津市)は前年比+9.8%と4か月振りの増加。品目別にみると、プレの大きい住居(同+105.2%)が2か月連続で増加したほか、交際費や仕送り金などその他の消費支出(同+10.0%)が2か月振りの増加に。

次に、『大型小売店販売』より、個人消費の動向を販売者側からみると(図表2)、10月の大型小売店販売額(百貨店とスーパーの合計額)は、全店ベース(前年比+0.6%)が3か月連続の増加。もっとも、既存店ベース(同2.4%)では下げ幅が前月(9月:同-0.5%)から拡大しており、消費増税後の消費者マインドは低調な動きが続いていると判断。全店ベースを商品別にみると、飲食料品(同+2.2%)が20か月連続の増加と堅調な動きが持続した一方、衣料品(同-2.9%)が2か月振りの減少に転化。

11月の新車乗用車販売台数(含む軽)は(図表3)、6,608台・前年比-16.3%と5か月連続の減少。消費増税前の駆け込み需要に対する反動が根強く残っていると判断。車種別にみると、普通車(同-14.0%)が2か月連続の減少となったほか、小型車(同-26.9%)、軽乗用車(同-9.4%)もそれぞれ4か月連続、5か月連続の減少。

**見通し**

内閣府「景気ウォッチャー調査」より、三重県を含む東海地域における景気の現状判断(方向性)D.I.をみると、11月の家計部門(39.5)は前月から2.8ポイント低下し、8か月連続で「横ばい」を示す50を下回って推移。販売者側のコメントをみると、来客数、客単価ともに低調との声が多数。

雇用や所得環境に着実な改善基調がみられるなか、株価上昇など消費者マインドに対するプラス要素もあり、今後の県内消費は緩やかながらも回復へ向かう見通し。ただし、円安による輸入品価格の上昇など、物価上昇に伴う実質購買力の低下が引き続き消費マインドの抑制要因として作用すれば、個人消費の本格的な回復には相当の時間を要する可能性も。

**10月 勤労者世帯・消費支出**

前年比 +9.8% (4か月振りの増加)

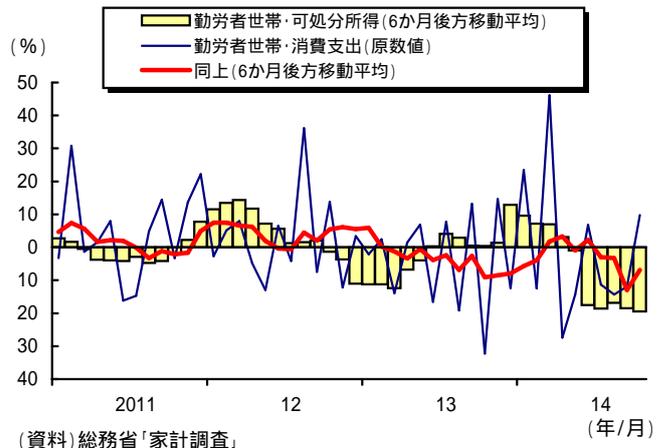
**10月 大型小売店販売額**

- ・全店 前年比 +0.6% (3か月連続の増加)
- ・既存店 前年比 2.4% (7か月連続の減少)

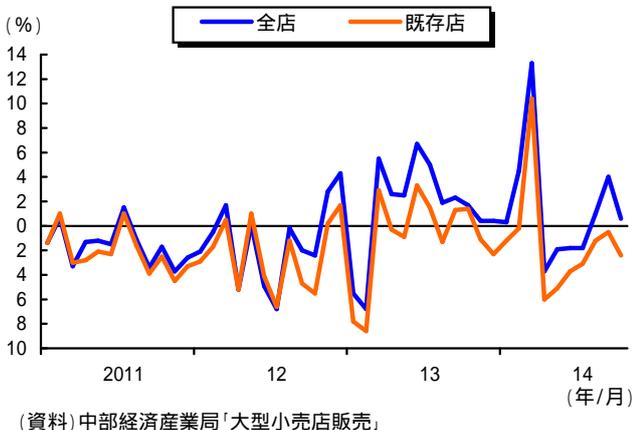
**11月 新車乗用車販売台数<含む軽>**

- 6,608台 前年比 -16.3% (5か月連続の減少)
- ・普通車: 1,835台 前年比 -14.0% (2か月連続の減少)
- ・小型車: 1,869台 前年比 -26.9% (4か月連続の減少)
- ・軽乗用車: 2,904台 前年比 -9.4% (5か月連続の減少)

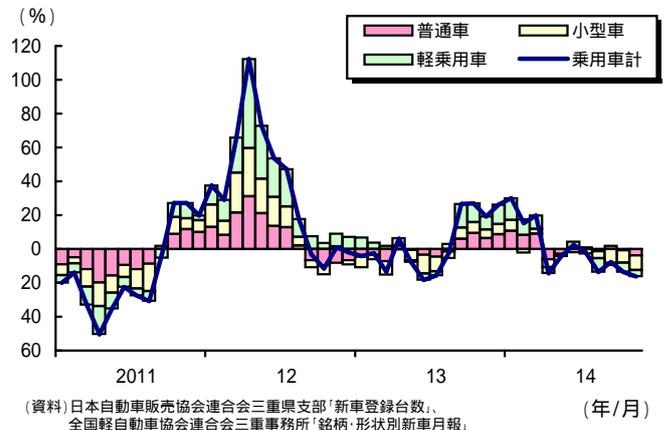
**図表1 津市・消費支出等<前年比>**



**図表2 県内大型小売店販売額<前年比>**



**図表3 新車乗用車販売台数<前年比>**



<b>住宅投資</b>	<b>一進一退</b>	<b>基調判断の前月との比較</b>	⇒
		<b>水準評価</b>	
<p><b>現状</b> 住宅投資は、一進一退。 10月の住宅着工戸数は(図表4)、912戸・前年比 19.6%と2か月連続の減少。減少幅も前月(9月: 5.3%)から拡大しており、前年に生じた消費増税前の駆け込み需要に対する反動が大きな押し下げ要因に。利用目的別でみると、持家(同 21.1%)が8か月連続の2ケタ減。さらに、貸家(同 19.6%)も3か月振りの減少に。次いで、県内14市の着工戸数をみると、松阪市(78戸・同+50.0%)や伊賀市(77戸・同+11.6%)が増加したものの、規模の大きい津市(132戸・同 45.7%)や四日市市(180戸・同 12.6%)など多くの市で減少の動き。</p> <p><b>見通し</b> 駆け込み需要の反動が根強く残るなか、住宅投資は当面低迷が続く見通し。ただし、低水準のローン金利や所得環境の改善といった要因が増加に作用していくとみられるほか、2014年度補正予算により「住宅エコポイント」が復活すれば、押し上げ効果が期待できる状況。</p>			
<p><b>10月 住宅着工戸数</b> 912戸 前年比 19.6% (2か月連続の減少) ・持家:530戸 前年比 21.1% (9か月連続の減少) ・貸家:270戸 前年比 19.6% (3か月振りの減少) ・給与住宅:7戸 前年比 +250.0% ・分譲住宅:105戸 前年比 15.3% (4か月振りの減少)</p>		<p><b>図表4 新設住宅着工戸数&lt;前年比&gt;</b></p> <p>(資料)国土交通省「建築着工統計」</p>	

<b>観光</b>	<b>減少傾向</b>	<b>基調判断の前月との比較</b>	⇒
		<b>水準評価</b>	
<p><b>現状</b> 観光は、減少傾向。 9月の鳥羽水族館入場者数は(図表5)、85,218人・前年比 6.2%と4か月連続の減少。 2013年からみられた伊勢神宮の式年遷宮に伴う押し上げ効果は、伊勢志摩地域を中心に一巡していると判断。ただし、11月24日に伊勢神宮の内宮・外宮参拝者数が2年連続となる年間1,000万人を突破するなど、伊勢志摩地域への観光需要は堅調さを維持している状況。</p> <p><b>見通し</b> 観光はこれまでの増勢から一服しつつも、各種イベントやキャンペーンの効果により底堅く推移する見通し。ちなみに、2015年2月17日、三重県を含む中部地域において空の玄関口を担う「中部国際空港セントレア」が開港10周年の節目に。記念イベントも進行しており、当地域のインバウンド獲得に効果を発揮すると期待。</p>			
<p><b>9月 鳥羽水族館入場者数</b> 85,218人 前年比 6.2% (4か月連続の減少)</p>		<p><b>図表5 鳥羽水族館入場者数</b></p> <p>(資料)三重県戦略企画部統計課「三重県の主要経済指標」</p>	

雇用・所得	横這い	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

**現状**

雇用・所得情勢は、横這い。

10月の求人倍率は(図表6)、有効求人倍率(季節調整値)が、1.20倍・前月比+0.03ポイントと2か月連続の上昇。有効求人数が2か月連続の増加となったほか、有効求職者数が2か月連続の減少に。さらに、新規求人倍率(同)も1.82倍・前月比+0.10ポイントと2か月連続の上昇。

10月の新規求人数は、学卒・パートを除くベースが(図表7)、前年比+7.2%と2か月連続の増加。一方、パートは同 8.4%と減少基調が持続。学卒・パートを除くベースを業種別にみると、製造業(同 15.8%)は、食料品(同+54.9%)、輸送用機械(同+14.9%)がそれぞれ、8か月振り、15か月連続の増加となった一方、電子部品・デバイス(同 60.6%)や電気機械(同 23.4%)がそれぞれ、6か月連続、4か月連続の2ケタ減に。他方、非製造業は、建設業(同+6.2%)が2か月連続のプラスとなったほか、職業紹介・労働者派遣業を中心とするサービス業(同+15.4%)も2か月連続の増加と全体を押し上げ。

9月の所定外労働時間指数は(図表8)、前年比 3.2%と3か月連続の低下ながら、マイナス幅は前月(8月: 6.5%)から大きく縮小。こうしたもと、名目賃金指数は同+0.9%と3か月連続の上昇。きまって支給する給与(同+1.0%)をみても、プラス幅が前月(8月:同+0.5%)より拡大。

**見通し**

今後は、大規模工場における増産態勢やインフラ・防災関係の公共工事の増加を背景に、製造業や建設業における求人が持ち直していく見通し。ただし、雇用環境のボトルネックとして、労働力需給におけるミスマッチは依然として解消しておらず、求人数の増加が就業者数の押し上げに結びつきにくい状況が持続。

他方、所得についても、企業業績の回復や労働力需給の逼迫を受け、緩やかながら足もとの改善傾向が続くと判断。もっとも、物価の上昇が賃金の上昇を上回るペースで推移していることから、実質ベースでは当面鈍い動きとなる見通し。

**10月 求人倍率<季節調整値>**

- ・有効求人倍率: 1.20倍  
前月比 +0.03ポイント (2か月連続の上昇)
- ・新規求人倍率: 1.82倍  
前月比 +0.10ポイント (2か月連続の上昇)

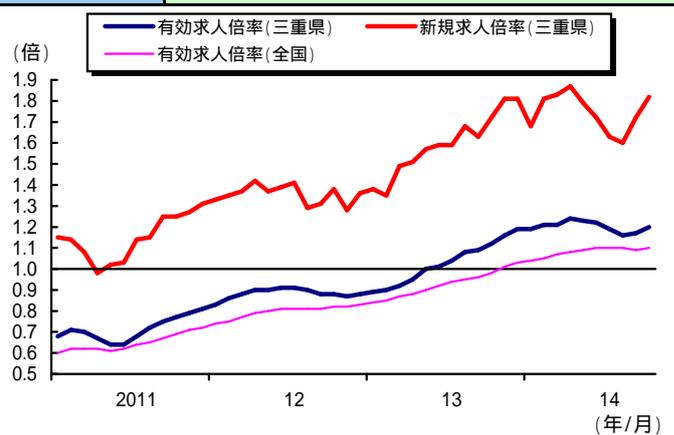
**10月 新規求人数<学卒・パートタイム除く>**

8,099人 前年比 +7.2% (2か月連続の増加)

**9月 雇用・所得関連指標<調査産業計>**

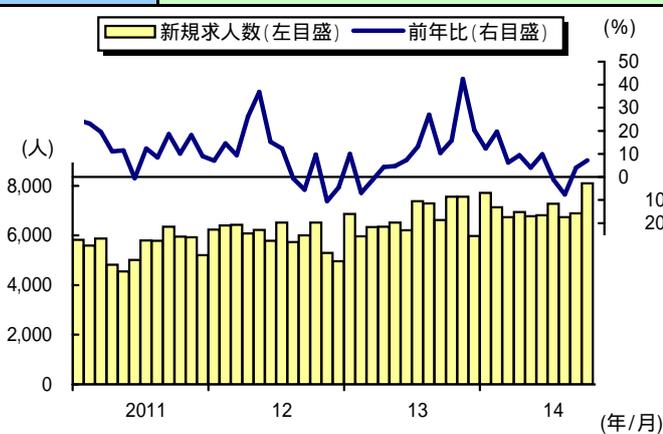
- ・常用雇用指数  
前年比 1.3% (6か月連続の低下)
- ・所定外労働時間指数  
前年比 3.2% (3か月連続の低下)
- ・名目賃金指数  
前年比 +0.9% (3か月連続の上昇)

**図表6 有効・新規求人倍率<季節調整値>**



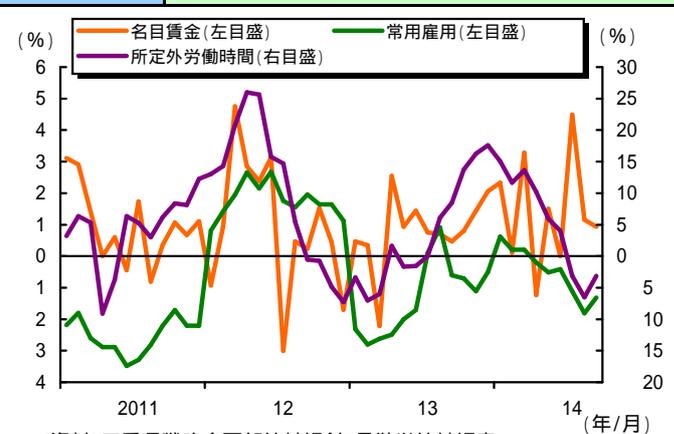
(資料)三重労働局「労働市場月報」

**図表7 新規求人数<学卒・パート除く>**



(資料)三重労働局「労働市場月報」

**図表8 雇用・労働時間・賃金指数<調査産業計、前年比>**



(資料)三重県戦略企画部統計課「毎月勤労統計調査」

### 3. 個別部門の動向: 企業部門

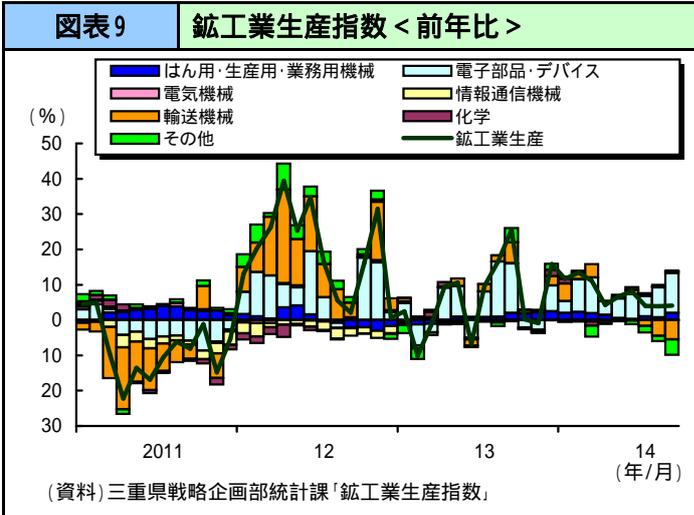
企業活動	好調	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

**現状**  
 企業の生産活動は、好調。  
 9月の鉱工業生産指数は(図表9)、前年比+4.0%と10か月連続の上昇。業種別では、電子部品・デバイス(同+35.9%)が10か月連続の上昇と引き続き県内生産を牽引しているほか、はん用・生産用・業務用機械(同+20.0%)が18か月連続の上昇と押し上げに寄与。一方、輸送機械(同-26.2%)は全体を大きく押し下げており、消費増税後における国内乗用車需要の減速を背景に自動車生産は鈍い動きが持続していると判断。

**見通し**  
 足もと県内生産の牽引役となっている電子部品・デバイスは、スマートフォン向け需要の高まりを背景に今後も堅調に推移する見通し。なお、一部報道によると、シャープが三重工場(多気町)での量産を予定している「フリーフォームディスプレイ」について、任天堂が携帯ゲーム機などに採用する方向で検討している模様。  
 一方、輸送機械は、消費増税後における国内乗用車需要の低迷や大手メーカーの海外生産に伴う輸出の減少がマイナス要因となり、当面鈍い動きが続く見通し。ホンダ鈴鹿製作所でも2015年1~3月に、1日の生産台数を抑えたいうえで、土曜日の操業を一部休止する予定。

**9月 鉱工業生産指数**

前年比 +4.0%	(10か月連続の上昇)
・はん用・生産用・業務用機械工業	前年比 +20.0% (18か月連続の上昇)
・電子部品・デバイス工業	前年比 +35.9% (10か月連続の上昇)
・電気機械工業	前年比 +17.6% (3か月連続の上昇)
・情報通信機械工業	前年比 4.2% (3か月振りの低下)
・輸送機械工業	前年比 -26.2% (3か月連続の低下)
・化学工業	前年比 +2.7% (5か月連続の上昇)



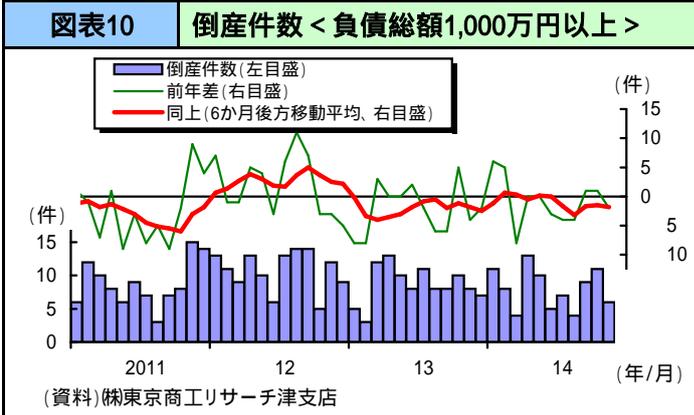
企業倒産	小康状態	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

**現状**  
 企業倒産は、小康状態。  
 11月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、件数は(図表10)、6件・前年差 2件と3か月振りの減少。水準をみても、2か月振りの1ケタ台に。さらに、負債総額でも、1,162百万円・同 7,824百万円と9か月連続で減少しており、小康状態を維持していると判断。

**見通し**  
 県内倒産件数は、当面小康状態が続くと判断。すなわち、景気の持ち直しを背景に、県内企業の業況は改善していく見通し。ただし、マイナス要因として、人手不足を背景とする賃金上昇や円安に伴う資材高騰など、コストの高止まりが懸念され、一部中小・零細企業の経営環境は厳しさが増す可能性も。

**11月 企業倒産**

・倒産件数: 6件	前年差 2件 (3か月振りの減少)
・負債総額: 1,162百万円	前年差 7,824百万円 (9か月連続の減少)



<b>設備投資</b>	<b>低調</b>	<b>基調判断の前月との比較</b>	⇒
		<b>水準評価</b>	
<p><b>現状</b>                  企業の設備投資は、低調。                  10月の非居住用建築物着工床面積は(図表11)、前年比+213.1%と前年同月の約3倍に。このほか、11月の貨物車登録台数(除く軽)は、444台・同+9.6%と7か月連続の増加。もっとも、機械設備などの資本財生産指数をみると、9月は同 4.9%と6か月連続の低下。</p> <p><b>見通し</b>                  企業の業績が回復基調を辿るとみられるなか、今後の設備投資は緩やかながらも持ち直しに向かうと判断。                  12月22日、多気町が2009年から整備してきた工業団地「多気クリスタルタウン工業ゾーン」が竣工し、面積は約17.9万㎡と県内最大の工業団地に。既に中部プラントサービス(名古屋市)の木質バイオマス発電所や、日新化成製作所(同)の新工場の建設が決まっており、今後の同工業団地への企業誘致にも期待が大。</p>			
<p><b>10月 非居住用建築物着工床面積</b>                  前年比 +213.1% (4か月振りの増加)</p>		<p><b>図表11 非居住用建築物着工床面積</b></p>	
<p>(資料)国土交通省「建築着工統計」</p>			

**4. 個別部門の動向: 海外部門**

<b>輸出</b>	<b>一進一退</b>	<b>基調判断の前月との比較</b>	⇒
		<b>水準評価</b>	
<p><b>現状</b>                  輸出は、一進一退。                  10月の四日市港通関輸出額をみると(図表12)、915億円・前年比 1.7%と2か月振りの減少。                  品目別にみると、石油製品(94億円・同+32.9%)や有機化合物(85億円・同+8.7%)など石化関連に持ち直しの動きがみられたほか、液晶デバイスを含む科学光学機器(17億円・同+130.6%)が中国向けを中心に前年同月の約2.3倍に。もっとも、半導体等電子部品(1億円・同 96.7%)が中国・韓国向けに大幅な落ち込みを受け、前年同月の3%程度にまで縮小したことに加え、自動車関連では、乗用車(24億円・同 36.3%)、自動車の部分品(98億円・同 6.9%)が、それぞれ2か月振り、6か月連続の減少に。</p> <p><b>見通し</b>                  先行きの輸出は中国向け科学光学機器が引き続き押し上げに作用するものの、現地生産化の進む自動車関連においては、円安の押し上げ効果を受けにくい状況が続くとみられ、足もとの一進一退が持続する見通し。</p>			
<p><b>10月 四日市港通関輸出額</b>                  915億円 前年比 1.7% (2か月振りの減少)                  ・石油製品: 94億円                    前年比 +32.9% (2か月振りの増加)                  ・有機化合物: 85億円                    前年比 +8.7% (2か月振りの増加)                  ・電気回路等の機器: 59億円                    前年比 9.8% (6か月連続の減少)                  ・乗用車: 24億円                    前年比 36.3% (2か月振りの減少)                  ・自動車の部分品: 98億円                    前年比 6.9% (6か月連続の減少)                  ・科学光学機器: 17億円                    前年比 +130.6% (9か月連続の増加)</p>		<p><b>図表12 四日市港通関輸出額 &lt; 前年比 &gt;</b></p>	
<p>(資料)名古屋税関四日市支署「管内貿易概況」</p>			

5. 個別部門の動向:公共部門

公共投資	足踏み	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p><b>現状</b> 公共投資は、足踏み。 11月の公共工事請負状況をみると、請負件数は、前年比 25.1%と2か月連続の減少。他方、請負金額も(図表13)、同 23.7%と2か月連続の減少となっており、県内公共投資は足踏みの状態に。</p> <p><b>見通し</b> 今後の公共投資は、新名神高速道路や東海環状自動車道などのインフラ整備に加え、防災関連事業を中心に着実に増加していく見通し。 ただし、建設業の人手不足は依然として解消しておらず、今後も公共投資のボトルネックとなる可能性が大。なお、入札不調が続いた桑名市の新病院建設において、市が最低価格を提示した業者と契約に向けた交渉を始めるなど、停滞していた公共投資案件に進展の兆しも。</p>			
<p><b>11月 公共投資</b> ・公共工事請負件数:316件 前年比 25.1% (2か月連続の減少) ・公共工事請負金額:6,763百万円 前年比 23.7% (2か月連続の減少)</p>		<p><b>図表13 公共工事請負金額</b></p> <p>(資料)東日本建設業保証㈱三重支店</p>	

6. 個別部門の動向:その他

物価	上昇	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p><b>現状</b> 物価は、上昇。 10月の三重県消費者物価指数(CPI、5市平均・生鮮食品を除く)をみると(図表14)、前年比+3.0%と17か月連続の上昇。品目別にみると、電気・ガス代を含む光熱・水道(同+7.0%)やガソリンを含む交通・通信(同+3.5%)など、エネルギー関連が引き続き押し上げに作用。さらに、円安の影響もあり、食料(生鮮食品を除く、同+3.8%)や教養娯楽(同+4.5%)の上昇傾向が持続するなど、エネルギー関連以外も上昇が持続。</p> <p><b>見通し</b> 先行きの消費者物価は、円安を背景とする物価上昇が当面続く見通し。さらに、賃金上昇に伴う個人消費の持ち直しが期待されるなか、需給ギャップの縮小は今後も物価の押し上げに作用すると判断。ただし、原油安の影響から、ガソリン価格が前年比ベースでマイナスとなるなど、エネルギー関連価格に低下の兆し。</p>			
<p><b>10月 消費者物価指数&lt;生鮮食品を除く&gt;</b> 前年比 +3.0% (17か月連続の上昇) ・食料(生鮮食品を除く) 前年比 +3.8% (11か月連続の上昇) ・住居 前年比 0.3% (26か月連続の低下) ・光熱・水道 前年比 +7.0% (46か月連続の上昇) ・交通・通信 前年比 +3.5% (19か月連続の上昇) ・教養娯楽 前年比 +4.5% (13か月連続の上昇)</p>		<p><b>図表14 消費者物価指数&lt;前年比&gt;</b></p> <p>(資料)三重県戦略企画部統計課「消費者物価指数」</p>	

# 県内経済



# トピックス

(2014年11月)

## 1. 松阪市で県内初の木質バイオマス発電所が本格稼働

11月1日、松阪市小片野町で県内初となる木質バイオマス発電所が本格稼働。

同発電所は、2012年、市内の林業家や関連事業者により設立された「三重エネウッド」が建設・運営。原料は、県内の山林に放置されている未利用の間伐材で、木質チップに加工したものをボイラーを使って燃焼させることで発電。発電出力は国内最大規模の5,800kWで、年間発電量は4,000万kWhと一般家庭の1万世帯分に相当。

地球環境に優しいエネルギーであるほか、間伐材を取り除くことで、豪雨が引き起こす流木被害の予防にも効果あり。さらに、間伐材の伐採、集荷やチップ加工で約100人の雇用が生まれるとの期待も。

## 2. 三重県と台日産業連携推進オフィスが産業連携推進プランに締結

11月8日、台湾・台北市において、鈴木英敬・三重県知事、呉明機・台湾政府経済部工業局長の立会いの下、県の村上亘・雇用経済企画総括監と台日産業連携推進オフィス(TJPO)の張啓裕・執行長が「台湾と三重県の産業連携推進プラン」について署名。

同プランは三重県とTJPOが2012年7月に締結した「産業連携に関する覚書」(MOU)の内容をさらに具体化したもので、台日双方の持つ強みで相互補完をし、中国大陸などグローバル市場へ共同開拓を行うことが狙い。

同プランでは、連携テーマの設定・拡大や日台若手経営者交流会による共同研究など、段階ごとの取組について2016年度末をめどとするスケジュールを明記。こうした推進プランをTJPOと策定するのは、全国の自治体のなかでも三重県が初めて。

## 3. 国が「四日市港埠頭株式会社」を特定港湾運営会社に指定

11月12日、国土交通大臣が、四日市港管理組合と港湾関係企業、金融機関の11社・団体が共同出資する「四日市港埠頭株式会社」を港湾法に基づく特例港湾運営会社に指定。

特例港湾運営会社が得られるメリットとして、国や港湾管理者が所有する財産の借り受け、無利子貸付制度の拡充、施設に対する固定資産税・都市計画税の軽減、などがあり、同社は2015年4月頃に運営事業を開始する予定。

なお、同日には、名古屋港においても「名古屋港埠頭株式会社」が特例港湾運営会社に指定されており、2015年2月頃に運営事業を開始する予定。今回の指定で、全国の特例運営会社は合計7社に。

## 4. いなべ市が「ツアー・オブ・ジャパン」の市内開催について発表

11月26日、日沖靖・いなべ市長が記者会見において、自転車の国際ロードレースである「ツアー・オブ・ジャパン」2015年大会が市内で開催される見通しと発表。正式決定は2015年2月の予定。

同レースは、堺ステージ(大阪府堺市)から東京ステージまで8日間・全7ステージの開催となる予定で、いなべ市はこのうちの第2ステージとして、同市の北勢町と藤原町に15.2kmの周回コースが設けられる見通し。

三重県での開催は1998年の鈴鹿サーキット以来17年ぶりで、一般道をコースとする形式では初めて。いなべ市のほか、岐阜県美濃市や長野県飯田市などでも開催の予定。

以上

# 景 気 指 標

三重銀総研  
2014/12/25

## < 三重県 >

(注) ( )内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整前期(月)比

	2012年	2013年	2013年				2014年				
			10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	7月	8月	9月	10月	11月
鉱工業生産指数	( 18.4)	( 5.3)	( 4.5)	( 12.0)	( 6.4)	( 4.0)	( 4.0)	( 3.9)	( 4.0)		
	-	-	< 4.2>	< 8.2>	< 0.3>	< 0.1>	< 1.6>	< 5.2>	< 0.8>		
生産者製品在庫指数	( 33.8)	( 11.9)	( 37.3)	( 25.1)	( 15.2)	( 20.8)	( 10.8)	( 30.4)	( 21.1)		
	-	-	< 10.2>	< 1.0>	< 6.4>	< 27.6>	< 16.6>	< 10.9>	< 8.8>		
大口電力消費量 (百万KWh)	9,034 ( 3.3)	8,958 ( 0.8)	2,266 ( 2.3)	2,138 ( 1.0)	2,206 ( 0.5)	2,390 ( 0.4)	832 ( 1.4)	777 ( 0.3)	781 ( 0.0)	805 ( 0.3)	738 ( 0.7)
新設住宅着工戸数(戸)	9,554 ( 1.7)	10,738 ( 12.4)	3,236 ( 25.0)	2,460 ( 5.1)	2,328 ( 11.2)	2,434 ( 4.2)	738 ( 17.5)	882 ( 12.2)	814 ( 5.3)	912 ( 19.6)	
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	757 ( 13.5)	900 ( 18.9)	206 ( 16.0)	169 ( 28.5)	156 ( 27.3)	161 ( 33.7)	43 ( 29.5)	62 ( 30.2)	56 ( 39.8)	192 ( 213.1)	
公共工事請負金額(億円)	1,613 ( 20.9)	1,635 ( 1.4)	365 ( 5.2)	266 ( 13.1)	413 ( 14.1)	619 ( 2.7)	228 ( 11.1)	163 ( 16.1)	228 ( 12.1)	122 ( 25.5)	68 ( 23.7)
大型小売店販売額(全店)	( 1.3)	( 1.2)	( 0.8)	( 5.8)	( 2.4)	( 1.0)	( 1.8)	( 1.0)	( 4.0)	( 0.6)	
同(既存店)	( 2.4)	( 1.1)	( 0.8)	( 2.9)	( 4.9)	( 1.7)	( 3.1)	( 1.2)	( 0.5)	( 2.4)	
新車販売台数(軽を除く、台)	63,113 ( 21.4)	60,364 ( 4.4)	14,954 ( 21.7)	21,105 ( 19.6)	11,666 ( 8.5)	14,399 ( 4.1)	5,109 ( 3.5)	3,672 ( 7.9)	5,618 ( 7.7)	4,434 ( 11.0)	4,231 ( 18.6)
うち乗用車販売台数(台)	57,263 ( 22.3)	54,184 ( 5.4)	13,443 ( 23.8)	19,064 ( 19.6)	10,330 ( 9.1)	12,564 ( 6.5)	4,506 ( 1.6)	3,189 ( 9.5)	4,869 ( 11.1)	3,871 ( 13.5)	3,704 ( 21.0)
新車軽自動車販売台数(台)	44,757 ( 36.4)	48,613 ( 8.6)	11,659 ( 20.1)	16,833 ( 20.6)	10,665 ( 2.4)	10,804 ( 10.5)	3,738 ( 8.5)	2,578 ( 20.4)	4,488 ( 5.4)	3,324 ( 10.7)	3,690 ( 9.8)
うち乗用車販売台数(台)	35,870 ( 43.9)	39,700 ( 10.7)	9,431 ( 24.2)	14,317 ( 22.7)	8,781 ( 0.1)	8,974 ( 8.6)	3,128 ( 6.7)	2,112 ( 19.1)	3,734 ( 3.1)	2,610 ( 13.5)	2,904 ( 9.4)
有効求人倍率(季調済)	0.88	1.03	1.15	1.21	1.23	1.17	1.19	1.16	1.17	1.20	
新規求人倍率(季調済)	1.34	1.58	1.78	1.77	1.79	1.65	1.63	1.60	1.72	1.82	
新規求人数(学卒・パート除く、人)	72,228 ( 8.3)	80,626 ( 11.6)	21,092 ( 25.6)	21,585 ( 12.6)	20,546 ( 7.7)	20,903 ( 1.8)	7,279 ( 1.3)	6,732 ( 7.7)	6,892 ( 4.1)	8,099 ( 7.2)	
名目賃金指数(調査産業計)	( 0.7)	( 0.9)	( 1.6)	( 1.9)	( 0.1)	( 2.5)	( 4.5)	( 1.2)	( 0.9)		
実質賃金指数(同)	( 0.5)	( 0.4)	( 0.2)	( 0.6)	( 3.5)	( 1.6)	( 0.3)	( 3.0)	( 3.0)		
所定外労働時間(同)	( 9.4)	( 3.4)	( 15.9)	( 13.4)	( 6.8)	( 4.2)	( 3.1)	( 6.5)	( 3.2)		
常用雇用指数(同)	( 1.8)	( 1.3)	( 0.8)	( 0.3)	( 0.4)	( 1.4)	( 1.1)	( 1.8)	( 1.3)		
企業倒産件数(件)	129	103	25	23	28	20	7	4	9	11	6
(前年同期(月)差)	( 24)	( 26)	( 1)	( 3)	( 3)	( 7)	( 4)	( 4)	( 1)	( 1)	( 2)
県内外国貿易 純輸出(百万円)	1,042,537	1,121,759	299,083	388,352	353,478	370,439	120,851	124,969	124,619	57,051	
輸出(百万円)	1,014,956 ( 6.5)	1,131,212 ( 11.5)	296,561 ( 16.3)	275,650 ( 0.9)	255,622 ( 12.8)	274,706 ( 2.4)	92,602 ( 11.8)	85,278 ( 2.3)	96,826 ( 1.2)	100,619 ( 1.2)	
四日市港 輸出(百万円)	909,974 ( 7.5)	1,039,647 ( 14.3)	269,091 ( 18.5)	248,218 ( 0.2)	239,609 ( 11.1)	256,205 ( 1.5)	87,539 ( 9.1)	78,742 ( 6.3)	89,924 ( 1.9)	91,517 ( 1.7)	
輸入(百万円)	2,057,493 ( 4.4)	2,252,971 ( 9.5)	595,644 ( 28.8)	664,002 ( 18.6)	609,100 ( 14.8)	645,146 ( 13.8)	213,454 ( 33.3)	210,247 ( 3.4)	221,445 ( 8.8)	157,670 ( 21.1)	
消費者物価指数・除く生鮮(三重県)	( 0.2)	( 0.4)	( 0.9)	( 1.0)	( 2.8)	( 3.1)	( 3.3)	( 3.3)	( 2.9)	( 3.0)	
同(津市)	( 0.2)	( 0.4)	( 0.9)	( 1.0)	( 2.7)	( 3.1)	( 3.3)	( 3.2)	( 2.9)	( 2.8)	

## < 東海3県(三重・愛知・岐阜) >

	2012年	2013年	2013年				2014年				
			10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	7月	8月	9月	10月	11月
鉱工業生産指数	( 9.4)	( 0.6)	( 6.6)	( 9.5)	( 2.4)	( 3.4)	( 3.7)	( 0.5)	( 5.6)	( 2.3)	
	-	-	< 0.6>	< 5.6>	< 5.1>	< 2.5>	< 4.6>	< 0.6>	< 2.1>	< 2.2>	
新設住宅着工戸数(戸)	76,468 ( 0.6)	87,806 ( 14.8)	23,995 ( 11.3)	19,002 ( 4.3)	18,755 ( 10.7)	18,767 ( 18.2)	6,118 ( 16.4)	5,924 ( 25.9)	6,725 ( 11.9)	6,711 ( 19.7)	
大型小売店販売額(全店)	( 0.5)	( 1.0)	( 1.7)	( 8.1)	( 1.9)	( 1.8)	( 0.2)	( 1.9)	( 3.6)	( 1.1)	
同(既存店)	( 0.9)	( 0.7)	( 1.3)	( 7.6)	( 2.6)	( 0.6)	( 0.6)	( 0.5)	( 2.0)	( 0.2)	
有効求人倍率(季調済)	1.04	1.21	1.35	1.41	1.45	1.42	1.44	1.41	1.39	1.41	
新規求人倍率(季調済)	1.58	1.87	2.07	2.13	2.14	2.06	1.99	2.06	2.13	2.13	
企業倒産件数(件)	1,086	1,015	246	240	236	186	67	52	67	72	63
(前年同期(月)差)	( 92)	( 71)	( 30)	( 15)	( 30)	( 62)	( 49)	( 9)	( 4)	( 31)	( 18)
域内外国貿易 純輸出(億円)	50,108	60,891	16,610	11,701	14,243	14,707	5,596	3,820	5,292	6,462	
輸出(億円)	132,058 ( 8.4)	151,826 ( 15.0)	40,288 ( 23.7)	37,453 ( 8.2)	37,827 ( 1.9)	39,935 ( 4.1)	14,167 ( 9.4)	11,825 ( 3.8)	13,943 ( 6.2)	14,659 ( 5.2)	
輸入(億円)	81,950 ( 5.3)	90,936 ( 11.0)	23,678 ( 22.0)	25,753 ( 19.7)	23,584 ( 5.6)	25,228 ( 7.8)	8,571 ( 9.3)	8,004 ( 4.1)	8,652 ( 9.8)	8,196 ( 6.0)	